

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月27日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 日電工業株式会社

【英訳名】 Nichiden Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 百 瀬 一 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市小塚126番地

【電話番号】 0466(22)8151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理機能部門担当 森 永 宏 邦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市小塚126番地

【電話番号】 0466(22)8151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理機能部門担当 森 永 宏 邦

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,487,639	1,418,456	1,302,198	2,852,713	2,763,056
経常利益 (千円)	51,116	25,235	24,409	68,593	38,486
中間(当期)純利益 (千円)	79,180	22,306	19,650	97,646	26,806
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	5,173,130	5,245,335	5,258,882	5,212,096	5,248,555
総資産額 (千円)	5,875,163	6,113,874	5,967,765	5,977,822	6,081,275
1株当たり純資産額 (円)	1,077.74	1,092.78	1,095.60	1,085.85	1,093.44
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	16.50	4.65	4.09	20.34	5.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3	3
自己資本比率 (%)	88.1	85.8	88.1	87.2	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,803	133,742	117,016	315,303	220,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,552	40,283	680,033	80,307	289,564
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,975	22,908	21,047	20,554	32,174
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,161,410	2,632,741	1,876,664	2,562,191	2,460,729
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	86 (51)	85 (52)	82 (49)	82 (51)	80 (53)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は中間連結財務諸表を作成していないため「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(名)	82 (49)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、2018年7～9月期の実質GDP成長率が前期比マイナス0.6%（年率換算でマイナス2.5%）と2四半期ぶりに減少し、マイナス幅は前回消費税率引上後の2014年4～6月期以来4年3ヶ月ぶりの水準となりました。

前期の反動に加え、西日本豪雨や台風21号、北海道胆振東部地震など災害が相次いだことで、宿泊や外食など個人消費が落ち込んだ上、外国人観光客が減少したことでインバウンド消費が低迷したことに加え、設備投資の低迷などが大きな要因となりました。

こうした中で、当社の主力である空調分野では、業務用主力のパッケージエアコンが北米・中国を中心とした需要増を背景に出荷ベースで前年同期実績を上回り緩やかな回復傾向を維持しています。

このような情勢のもと、当社の売上高は、一部製品が、安価な中国製品に置き換えられたこと等により1,302百万円余と前年同期比116百万円余（8.2%）の減収となりました。

一方、収益面におきましては、売上減収による影響を販売単価の値上げや、材料仕入の単価値下げ交渉等によるコスト低減に注力した結果、営業損益は21百万円余の黒字を確保いたしましたが、前年同期比では0.3百万円の減益となりました。

経常損益段階では24百万円余の利益計上、特別損失で固定資産除却損1百万円を計上、法人税等を処理した結果、中間純利益は19百万円余の利益計上となりました。

資産は、前期末に比べ113百万円減少し、5,967百万円となりました。

負債は、前期末に比べ123百万円減少し、708百万円となりました。

一方、純資産は、前期末に比べ10百万円増加し、5,258百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は584,064千円減少し、中間期末残高は、1,876,664千円と前年同期末に比べ756,076千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費101,349千円、未払金の増加23,277千円、税引前中間純利益22,425千円に対し、仕入債務の減少18,546千円等の結果、117,016千円と前年同期末に比べ16,725千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出499,970千円、有形固定資産の取得による支出175,227千円等により680,033千円と前年同期末に比べ639,750千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済による支出6,950千円、配当金の支払額14,097千円により21,047千円と前年同期末に比べ1,861千円の増加となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	836,068	95.88
膨張弁	9,307	82.73
温湿度調節器	4,094	73.34
電動弁	75,892	86.90
手動弁	89,637	70.28
自動弁	121,174	78.40
その他	6,170	146.56
合計	1,142,344	90.48

(注) 1 金額は標準販売価格(消費税等抜き価格)によっております。

2 生産実績中には改造生産分は含まれておりません。

(2) 受注実績

品名	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電磁弁	532,524	60.84	193,975	45.73
膨張弁	6,849	50.46	2,224	55.27
温湿度調節器	1,229	20.29	568	29.65
電動弁	29,016	54.41	16,940	65.08
手動弁	65,245	46.96	33,326	49.61
自動弁	80,905	45.75	18,794	21.38
その他	194,332	145.01	39,641	1,221.60
合計	910,101	65.10	305,471	49.71

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き価格)によっております。

(3) 販売実績

品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	832,412	93.10
膨張弁	12,134	78.07
温湿度調節器	4,358	67.41
電動弁	75,413	98.63
手動弁	93,919	70.50
自動弁	125,812	78.76
その他	158,148	118.98
合計	1,302,198	91.80

(注) 1 販売実績は消費税等抜きで記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立ジョンソンコント ロールズ空調(株)	184,058	12.98	140,228	10.77

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間会計期末の資産の部では、流動資産全体で前期末月比95,138千円減少いたしました。

主な内容は現金預金で99,395千円減少、売掛金12,063千円減少、原材料11,018千円減少、電子記録債権12,827千円などの増加であります。

一方、固定資産は前期末月比18,371千円減少しました。

主な内容は、機械及び装置45,893千円減少などで有形固定資産が38,340千円減少、投資有価証券22,095千円増加などで投資その他の資産が22,223千円増加であります。

負債の部につきましては、流動負債全体で前期末月比114,711千円の減少となりました。主な内容は設備関係支払手形80,532千円減少、買掛金12,461千円減少、未払金8,599千円減少、電子記録債務5,277千円減少などです。

固定負債では、リース債務や繰延税金負債の減少、及び役員退職慰労引当金の増加があり、負債合計では前期末月比123,836千円減少し、708,882千円となりました。

純資産の部では、固定資産圧縮積立金5,096千円の減少、繰越利益剰余金10,347千円の増加、その他有価証券評価差額金5,076千円の増加により純資産は前期末月比10,327千円増加し、5,258,882千円となり、自己資本比率88.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び利益の状況)

当中間会計期間の売上高は、空調機分野をはじめとして、輸送冷機分野、医療福祉機器分野などで軒並み前年同期間比減収となり、売上高全体では、期前半は無難に推移していましたが夏以降の受注減が影響し1,302,198千円と前年同期間比116,257千円(8.2%)の減収となりました。

利益面では、販売単価の値上げや、材料仕入の単価値下げ交渉等によるコスト低減に注力しましたが、売上減収の影響が大きく、営業利益21,886千円、中間純利益19,650千円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社は、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

なお、当中間会計期末における有利子負債の残高は42,376千円となっております。また、当中間会計期末における現金及び現金同等物の残高は1,876,664千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 ～ 平成30年9月30日		4,800,000		240,000		9,416

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
菱華産業(株)	東京都中央区日本橋室町4 6 2	2,455	51.17
菱華企業(株)	東京都中央区日本橋室町4 6 2	892	18.59
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	240	5.00
弘 世 西 二	東京都杉並区	190	3.96
(株)久世ペローズ工業所	石川県河北郡津幡町字南中条174 1	172	3.59
三菱重工サーマルシステムズ(株)	東京都港区港南2 16 5	100	2.08
林 俊 夫	東京都大田区	74	1.55
須 田 ふき子	東京都世田谷区	65	1.35
東 山 喜代子	東京都杉並区	65	1.35
森 まり子	東京都杉並区	62	1.30
計		4,317	89.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,800,000	4,800,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,800,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,562	1,877,166
受取手形	2 105,291	2 106,671
売掛金	290,140	278,076
電子記録債権	429,606	442,433
有価証券	499,973	499,998
たな卸資産	497,914	492,089
その他	101,009	108,923
貸倒引当金	650	650
流動資産合計	3,899,847	3,804,709
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	702,172	692,597
機械及び装置（純額）	668,688	622,795
土地	191,698	191,698
その他（純額）	173,313	190,441
有形固定資産合計	1 1,735,873	1 1,697,533
無形固定資産	11,957	9,703
投資その他の資産		
投資有価証券	430,686	452,782
その他	9,670	9,247
貸倒引当金	6,760	6,210
投資その他の資産合計	433,596	455,820
固定資産合計	2,181,427	2,163,056
資産合計	6,081,275	5,967,765
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 61,182	2 60,374
買掛金	124,033	111,572
リース債務	13,805	13,236
未払法人税等	10,928	7,615
設備関係支払手形	98,290	17,757
設備関係電子記録債務	43,561	43,785
その他	3 335,055	3 317,803
流動負債合計	686,856	572,144
固定負債		
リース債務	35,520	29,140
役員退職慰労引当金	26,488	27,884
繰延税金負債	83,854	79,714
固定負債合計	145,863	136,738
負債合計	832,719	708,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,000	240,000
資本剰余金		
資本準備金	9,416	9,416
資本剰余金合計	9,416	9,416
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	94,240	89,143
別途積立金	2,360,000	2,360,000
繰越利益剰余金	2,401,134	2,411,481
利益剰余金合計	4,915,374	4,920,625
株主資本合計	5,164,791	5,170,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,764	88,840
評価・換算差額等合計	83,764	88,840
純資産合計	5,248,555	5,258,882
負債純資産合計	6,081,275	5,967,765

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	1,418,456	1,302,198
売上原価	1 1,209,886	1 1,100,210
売上総利益	208,569	201,988
販売費及び一般管理費	186,359	180,101
営業利益	22,210	21,886
営業外収益	2 4,355	2 4,033
営業外費用	1,329	1,510
経常利益	25,235	24,409
特別損失	3 749	3 1,983
税引前中間純利益	24,486	22,425
法人税、住民税及び事業税	4,696	4,963
法人税等調整額	2,516	2,188
法人税等合計	2,180	2,775
中間純利益	22,306	19,650

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	9,416	60,000	104,095	2,360,000	2,378,872	4,902,968	5,152,385
当中間期変動額									
剰余金の配当							14,400	14,400	14,400
固定資産圧縮積立金の取崩					5,082		5,082		
固定資産圧縮積立金の積立					309		309		
中間純利益							22,306	22,306	22,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計					4,772		12,679	7,906	7,906
当中間期末残高	240,000	9,416	9,416	60,000	99,323	2,360,000	2,391,551	4,910,874	5,160,291

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59,711	59,711	5,212,096
当中間期変動額			
剰余金の配当			14,400
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
中間純利益			22,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	25,332	25,332	25,332
当中間期変動額合計	25,332	25,332	33,238
当中間期末残高	85,044	85,044	5,245,335

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	9,416	60,000	94,240	2,360,000	2,401,134	4,915,374	5,164,791
当中間期変動額									
剰余金の配当							14,400	14,400	14,400
固定資産圧縮積立金の取崩					5,096		5,096		
中間純利益							19,650	19,650	19,650
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計					5,096		10,347	5,250	5,250
当中間期末残高	240,000	9,416	9,416	60,000	89,143	2,360,000	2,411,481	4,920,625	5,170,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,764	83,764	5,248,555
当中間期変動額			
剰余金の配当			14,400
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			19,650
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,076	5,076	5,076
当中間期変動額合計	5,076	5,076	10,327
当中間期末残高	88,840	88,840	5,258,882

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	24,486	22,425
減価償却費	96,409	101,349
有形固定資産売却損益(は益)	749	
有形固定資産除却損		1,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	290	550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,879	1,396
受取利息及び受取配当金	3,223	2,658
売上債権の増減額(は増加)	8,309	2,143
たな卸資産の増減額(は増加)	21,658	5,824
未収入金の増減額(は増加)	4,504	2,301
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,776	5,595
仕入債務の増減額(は減少)	44,797	18,546
未払費用の増減額(は減少)	9,770	625
未払金の増減額(は減少)	41,209	23,277
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,877	2,749
その他	2,237	207
小計	126,319	121,293
利息及び配当金の受取額	4,375	3,785
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,047	8,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,742	117,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,216	175,227
有形固定資産の売却による収入	46	
投資有価証券の取得による支出	1,113	20,139
定期預金の払戻による収入	59,806	15,806
定期預金の預入による支出	59,806	501
有価証券の取得による支出		499,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,283	680,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8,772	6,950
配当金の支払額	14,135	14,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,908	21,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,549	584,064
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,191	2,460,729
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,632,741	1,876,664

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料及び仕掛品は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法で償却を行っております。なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	31年
構築物	45年
機械及び装置	11年
車輛及び運搬具	5年
工具器具及び備品	6年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額にもとづく当期の費用負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,012,324千円	3,077,358千円

2 当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,562千円	1,626千円
支払手形	25,080千円	28,182千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上原価	5,913千円	432千円

2 営業外収益のうち主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	26千円	22千円
受取配当金	2,641千円	2,073千円

3 特別損失のうち主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産売却損	749千円	
固定資産除却損		1,983千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産	93,660千円	99,095千円
無形固定資産	2,749千円	2,254千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,800,000			4,800,000
自己株式				
普通株式				

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,800,000			4,800,000
自己株式				
普通株式				

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金	2,192,552千円	1,877,166千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	59,806千円	501千円
コマーシャルペーパー	499,995千円	
現金及び現金同等物	2,632,741千円	1,876,664千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

前事業年度(平成30年 3月31日)及び当中間会計期間(平成30年 9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

工具器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,976,562	1,976,562	
(2) 受取手形	105,291	105,291	
(3) 売掛金	290,140	290,140	
(4) 電子記録債権	429,606	429,606	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	706,185	703,833	2,352
其他有価証券	209,350	209,350	
資産計	3,717,136	3,714,783	2,352
(1) 支払手形	61,182	61,182	
(2) 買掛金	124,033	124,033	
(3) 電子記録債務	199,170	199,170	
(4) リース債務	49,326	48,051	1,274
(5) 未払金	33,285	33,285	
(6) 設備関係支払手形	98,290	98,290	
(7) 設備関係電子記録債務	43,561	43,561	
負債計	608,850	607,576	1,274

当中間会計期間(平成30年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,877,166	1,877,166	
(2) 受取手形	106,671	106,671	
(3) 売掛金	278,076	278,076	
(4) 電子記録債権	442,433	442,433	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	705,041	704,159	882
其他有価証券	213,715	213,715	
資産計	3,623,104	3,622,222	882
(1) 支払手形	60,374	60,374	
(2) 買掛金	111,572	111,572	
(3) 電子記録債務	193,893	193,893	
(4) リース債務	42,376	41,170	1,205
(5) 未払金	24,686	24,686	
(6) 設備関係支払手形	17,757	17,757	
(7) 設備関係電子記録債務	43,785	43,785	
負債計	494,445	493,239	1,205

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形(3)売掛金(4)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形(2)買掛金(3)電子記録債務(5)未払金(6)設備関係支払手形(7)設備関係電子記録債務

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内の期限到来分を含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	15,124	34,023

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの コマーシャルペーパー 社債			
小計			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの コマーシャルペーパー	499,973	499,405	568
社債	206,212	204,428	1,784
小計	706,185	703,833	2,352
合計	706,185	703,833	2,352

当中間会計期間 (平成30年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上 額を超えるもの コマーシャルペーパー 社債			
小計			
時価が中間貸借対照表計上 額を超えないもの コマーシャルペーパー	499,998	499,975	23
社債	205,042	204,184	858
小計	705,041	704,159	882
合計	705,041	704,159	882

2 その他有価証券

前事業年度（平成30年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	165,965	21,619	144,346
小計	165,965	21,619	144,346
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,384	50,352	6,967
小計	43,384	50,352	6,967
合計	209,350	71,971	137,378

当中間会計期間（平成30年9月30日）

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	165,765	21,619	144,146
小計	165,765	21,619	144,146
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	47,950	51,492	3,542
小計	47,950	51,492	3,542
合計	213,715	73,111	140,604

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	184,058	自動制御機器製造販売事業

当中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	140,228	自動制御機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,093円44銭	1,095円60銭

項目	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	4円65銭	4円9銭
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益金額(千円)	22,306	19,650
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	22,306	19,650
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

(注) 前中間会計期間及び当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月27日

日電工業株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田坂 真子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日電工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日電工業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。